# 指定都市を応援する国会議員の会 議事概要

	内 容
	la di
日時	平成23年11月1日(火)8時30分~9時30分
場所	参議院議員会館 1階 講堂
出席者	(国会議員(代理含む))
	衆議院議員 69名
	参議院議員 46名 (国会議員 計115名)
	(市長等)
	札幌市上田市長、仙台市奥山市長、さいたま市清水市長、千葉市熊谷市長、
	川崎市阿部市長、横浜市林市長、相模原市坂井副市長、新潟市篠田市長、
	静岡市田辺市長、浜松市鈴木市長、名古屋市入倉副市長、大阪市平松市長、
	堺市竹山市長、神戸市矢田市長、岡山市髙谷市長、広島市松井市長、
	北九州市北橋市長、福岡市髙島市長 (市長等 計18名)

発言者	主な意見等
	・指定都市市長会事務局 広瀬事務局長より各市長等の紹介 ・矢田会長より挨拶 ・仙台市奥山市長より 議題1【特別自治市の概要について】説明 ・川崎市阿部市長より 議題2【税財政に関する提案】説明
武正公一議員	・意見交換 災害時の支援体制について ・国交省に、災害時、全国から支援にかけつける仕組みがあるように、指定 都市市長会にも都道府県等との連携などの枠組みができればよい。
	(矢田会長) 昨日の指定都市市長会議で広域・大規模災害が発生した場合、どの都市 がどこの地域を支援するかという出動基準例を確認したところである。 今後とも、国の地方整備局や自衛隊、官庁、消防、警察等と連携し、全 国的な支援体制を構築していく。
	<ul><li>ハローワークについて</li><li>・札幌市等を中心に求職情報も取り入れて一体施設を運営すると聞いているが、厚労省も求職情報を提供するといっているので、その他の政令指定都市もそうした仕組みを取り入れて効果をあげていただきたい。</li></ul>

#### (矢田会長)

就労可能層が生活保護の受給層に陥らないような仕組みをつくることやケースワークの一面として就労支援を行うという両面での対応について、政令指定都市で協議をしているところなので、ご検討いただきたい。

#### 中西健治議員

政令指定都市の適正な数について

・大都市制度の改革に関しては、政令指定都市の機能強化が中心になると思うが、政令指定都市の適正な数についてはどのように考えるか。

# (矢田会長)

数が多ければ良いということではなく、基礎自治体を優先するという原則が地方分権や地域主権に結びついていくとの考えや住民のメリットをいかに最大限発揮できるかという点から、中核市等の代表と協議をしながら検討していきたい。

#### 吉田 治議員

県制度について

・指定都市市長会として県制度は不要であると声をあげるべきではないか。

## (矢田会長)

- ・法律的には地方6団体だが、ぜひとも地方8団体の中で、地方の協議を行っていきたい。
- ・大都市制度のあり方の1つとして、特別自治市というものを研究していくという点から、アプローチをしていく。

各党における議員連盟の創設について

・民主党が野党時代には、議員連盟を作っていたが、各党でも創設するよう に活動してもらえないか。

## (矢田会長)

今回のような場を通じて、国政の場で指定都市市長会の思いを議論いた だければありがたい。

新たな大都市制度における行政区、議会のあり方について

・行政区の大きさをどのように考えるのか、また、特別市の議会のあり方を 研究していただきたい。

## (矢田会長)

・行政区に議会を置くことは考えていない。

広島市 松井市長	市長側から ・( 出席の国会議員に対し )法改正が必要なので、与党としても国会での議論をお願いする。
	以上